

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 J F E システムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号
(旧住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03-5637-2100(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会の決議により、平成18年12月1日から本店を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	35,664,653	36,425,227	33,392,163	33,725,526	33,948,810
経常利益 (千円)	1,886,057	1,357,094	797,512	1,042,610	1,284,939
当期純利益 (千円)	934,166	500,085	217,222	491,836	303,041
純資産額 (千円)	7,167,480	7,460,323	7,486,147	7,718,418	8,052,812
総資産額 (千円)	17,817,404	17,904,680	18,176,054	16,340,299	16,997,766
1株当たり純資産額 (円)	91,270.60	94,999.65	95,328.51	98,286.23	99,342.78
1株当たり当期純利益 (円)	11,895.66	6,368.08	2,766.10	6,263.04	3,858.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	41.7	41.2	47.2	45.9
自己資本利益率 (%)	13.7	6.8	2.9	6.5	3.9
株価収益率 (倍)	10.3	24.5	51.7	23.8	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,681	15,460	488,657	1,589,583	371,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△725,838	△448,792	△1,061,927	△640,901	△1,109,675
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	565,822	173,616	288,616	△941,384	643,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	869,922	610,205	325,550	332,847	237,814
従業員数 (人)	1,597	1,599	1,550	1,550	1,538

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	30,344,460	31,189,030	29,021,792	29,490,707	30,477,321
経常利益 (千円)	1,687,044	1,046,606	561,145	903,692	1,247,058
当期純利益 (千円)	907,540	459,977	170,400	462,578	313,212
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	78,530	78,530	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	7,144,784	7,391,541	7,374,664	7,576,898	7,670,226
総資産額 (千円)	16,015,024	16,025,725	16,085,456	14,425,964	15,291,248
1株当たり純資産額 (円)	90,981.59	94,123.79	93,908.87	96,484.12	97,672.56
1株当たり配当額 (円)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	11,556.60	5,857.34	2,169.87	5,890.46	3,988.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	46.1	45.8	52.5	50.2
自己資本利益率 (%)	13.4	6.3	2.3	6.2	4.1
株価収益率 (倍)	10.6	26.6	65.9	25.3	32.3
配当性向 (%)	24.2	47.8	129.0	47.5	70.2
従業員数 (人)	1,374	1,378	1,326	1,330	1,313

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5条 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成2年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成2年4月	幕張システムプラザ開設
平成3年6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成5年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成8年3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年5月	豊田事務所開設
平成10年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
平成12年3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJFEシステムズ株式会社に変更
平成18年12月	東京都墨田区太平に本社を移転

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。なお、平成19年3月末をもって医療システム事業を譲渡したため、下記の主な対象分野から除外しております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

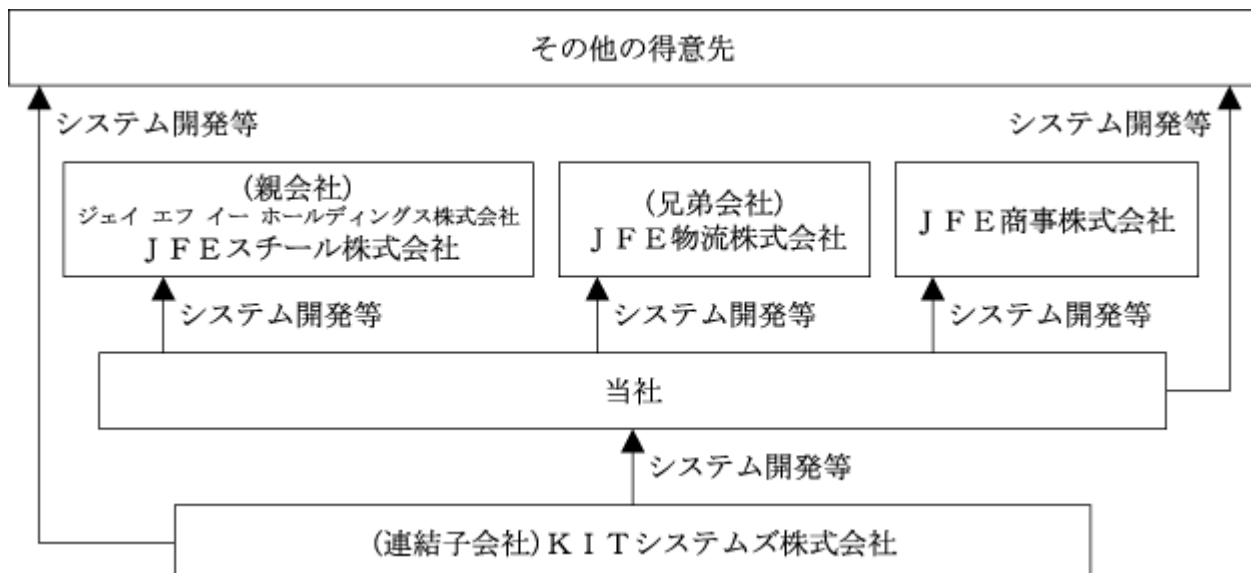
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・品質情報管理システム(食品向け)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連携)
- ・データベースアプリケーションシステム(各種データの蓄積・分析)
- ・電子帳票システム(帳票データの電子化) ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	142,334,389	鉄鋼事業・エンジニ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFE スチール株式会社の完全親 会社であります。	(注)
JFEスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株 式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

(注) 1 特定子会社であります。

2 KITシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,359,811千円
	(2) 経常利益	74,886千円
	(3) 当期純利益	38,595千円
	(4) 純資産額	835,230千円
	(5) 総資産額	2,768,831千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,304
プロダクトベース・ソリューション事業部門	161
共通部門	73
合 計	1,538

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,313	41.3	13.1	6,360,281

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、JFEスチール株式会社からの出向受入379名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の好調さが持続し雇用の回復や個人消費の持ち直しに波及する中、引き続き景気回復基調で推移しました。

情報サービス産業は金融、製造、通信、公共など各業種全般にわたって受注ソフトウェアの売上が増加しており、ソフトウェアプロダクトの販売も好調に推移しました。一方で不採算案件の発生や技術者の逼迫という業界全体が抱える課題も依然として残っており、業績の向上を阻害する要因となっています。

このような情勢のもと、当社グループは平成18年～平成20年度の中期計画をスタートさせ、「安定的顧客基盤の確立」、「当社固有のコアソリューションの装備」、「開発要員体制の強化」、という主要テーマの推進に注力いたしました。また、上期に発生した大型案件の開発中止という事態をふまえ、不採算案件の再発防止を最重要課題の一つとして位置づけ、取組んでまいりました。課題の推進にあたっては、平成18年6月に執行役員制を導入し、意思決定のスピードアップと権限の明確化をはかりました。

「安定的顧客基盤の確立」に関しては、業種別営業体制による活動の成果があらわれ、製造業を中心に、金融、通信等の分野で有力な顧客からの新たな受注や取引の拡大を実現することができました。JFEスチール株式会社向けの業務は統合案件の終了に伴い減少しましたが、主要なJFEグループ会社各社も統合を機にシステムリフレッシュを実行し、それらのシステムの企画、開発を当社グループが担当いたしました。これらは収益の向上に寄与するとともに、技術蓄積や人材育成面でも有益であり、先に完了したJFEスチール統合プロジェクト「J-Smile」の技術ノウハウと併せて、今後の事業展開に活かしてまいります。

「当社固有のコアソリューションの装備」に関しては、食品品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」をベースに、生活協同組合コープさっぽろとの連携により「電子商品カルテシステム」の共同開発をスタートさせました。加えて、中堅・中小企業をターゲットとした品質情報管理パッケージ「Vestia（ヴェスティア）」を新たにリリースするなど、当分野におけるマーケットの裾野拡大をはかりました。また幅広い業界で多くの実績を誇る電子帳票システムにおいて、情報セキュリティやJ-SOX対応へのニーズをふまえ、レガシーシステムからオープン系システムへの移行に対応した新商品「FileVolante（ファイルボランチ）」をリリースいたしました。さらに災害対策への関心の高まりに対応して、緊急地震速報サービス「MJ@lert（エム・ジェイ・アラート）」の事業を開始するなど、当社ならではの技術、着眼による新商品、新サービスの開発に精力的に取り組みました。

「開発要員体制の強化」に関してはJFEスチール株式会社向けとJFEグループ会社及び一般顧客向けに分かれていた組織を統合再編し、より広範囲での開発要員共有化と機動的な要員配置が可能な体制にいたしました。さらに開発企画部を新設し、開発体制の整備や、技術力の強化に関する企画・マネジメントの一元化とレベルアップをはかりました。また外部リソースの活用を促進すべく、パートナー企業との連携強化に取り組みました。

「不採算案件の再発防止」に関しては、今回の失敗を真摯に受け止め、社長をリーダーとするプロジェクトを立上げて原因分析と再発防止策の検討を行いました。受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、基盤となる技術力強化に向けて、中長期的な人材育成プランを策定し、推進しております。さらに、契約条件の適正化につながる顧客との良好な関係づくりを進めるべく、本格的なCS（顧客満足度）調査を行い、営業、技術両面の活動へのフィードバックをはかりました。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

新統合システムの完了に伴いJFEスチール株式会社向けの売上が減少したものの、JFEグループ会社向け

のリフレッシュ案件の増加、自動車及びプロセス型製造業向け、並びに金融業界向けの有力顧客からの売上増により挽回し、当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ1.3%減の27,328百万円となりました。

＜プロダクトベース・ソリューション事業部門＞

コンタクトセンターシステム及びデータベースアプリケーションシステムで有力顧客向けの大型案件を開発し、食品品質情報管理システム及び電子帳票システムでも売上高が増加したことにより、当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ9.9%増の6,620百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ0.7%増の33,948百万円となりました。利益面では、営業利益は前連結会計年度に比べ19.4%増の1,278百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ23.2%増の1,284百万円となりました。一方、開発中止による特別損失等の影響から、当期純利益は前連結会計年度に比べ38.4%減の303百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し237百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,218百万円減少し371百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ301百万円減少し659百万円となったことに加え、売上債権の増加額が1,060百万円となり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が2,400百万円のマイナスとなったことや未収入金の増加額が652百万円となり前連結会計年度に比べキャッシュフローへの影響が795百万円のマイナスとなったこと等が主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ468百万円増加し1,109百万円となりました。これは、本社移転に伴う敷金・保証金による支出が前連結会計年度に比べ247百万円増加したことと、前連結会計年度には投資有価証券の売却による収入が146百万円あったこと等が主な要因であります。

以上により、当連結会計年度の営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローの合計は738百万円の支払超過となり、前連結会計年度の948百万円の入金超過に比べ1,687百万円の資金需要増となっております。

この資金所要と配当金の支払を賄うため短期借入金を増やしたことから、短期借入金の純増加額は前連結会計年度に比べ1,585百万円増の870百万円となり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは643百万円の入金となりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ95百万円少ない237百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	23,260,100	△5.7
プロダクトベース・ソリューション事業部門	4,750,611	△4.9
合計	28,010,711	△5.5

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,944,030	2.4	4,404,169	16.2
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,761,962	1.3	1,286,921	12.4
合計	34,705,992	2.2	5,691,091	15.3

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	27,328,536	△1.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,620,273	9.9
合計	33,948,810	0.7

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	12,273,612	36.4	9,296,633	27.4
JFE商事株式会社	3,470,248	10.3	4,698,032	13.8

3 【対処すべき課題】

(1) 市場環境及び現状認識

情報システムは、企業の競争力強化や公的機関の効率化・サービス向上のインフラとして不可欠であり、景気の回復をうけて、金融業界向けを中心に情報システム投資は今後増大していくと思われまます。顧客のITガバナンスの向上により、投資回収メリットに対する要求はより厳格になり、同業各社間の競争が激しさを増す中で、大手ベンダーへの過度な依存は弱まり、特定の分野で高い技術力を持つベンダーにとっては、参入機会が増加する情勢にあると考えております。

当社は上場している情報サービス会社の中では数少ない、製造業を母体とするSI会社であります。鉄鋼業向けの大規模かつ複雑なシステムを、使う立場から構築、運用することで培った技術力は、他の業界の顧客でも高く評価されております。

(2) 経営戦略上の重点課題

上述のような市場環境の変化に対応し、平成18年度（平成19年3月期）から平成20年度（平成21年3月期）までの中期経営計画を策定しております。計画の達成に向け、商機、商材、人材の観点から、下記のテーマを重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

① 安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）

顧客とのさらなる関係強化をはかり、業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上および継続的な受注の獲得につなげてまいります。

② 当社固有のコアソリューションの装備

収益力の高い自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

③ 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外部調達要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、開発要員体制の強化に取り組んでまいります。

また、基盤となる技術力強化に向けて、中長期的な人材育成プランを策定し、推進いたします。

④ 不採算案件の発生防止

不採算案件の発生が業績に与える影響の大きさを改めて認識し、最重要課題の一つとして位置づけまます。品質管理体制を一層強化するとともに、契約条件の明確化を含む顧客との良好な関係づくりを進めるべく、全社員への指導の徹底や意識改革をはかってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

経営戦略上の重点課題を達成すべく下記の施策を実行いたします。

① 「安定的顧客基盤の確立（アカウント顧客の拡大）」に向けて

- ・既存顧客との取引を拡大すべく、重点顧客に対する営業を強化するとともに、サービス領域の拡大と取引の継続に向けて、運用サービスの拡大をはかってまいります。
- ・当社固有の商品やソリューションの展開、ならびに他社とのアライアンスにより、新規アカウント顧客の獲得に努めまます。

② 「当社固有のコアソリューションの装備」に向けて

- ・電子帳票システム「FiBridge（ファイブリッジ）」、品質情報管理システム「Mercurius（メルクリウス）」などの有力商品の強化・拡販に特化することで、さらなる収益拡大をはかりまます。
- ・主として製造流通分野を中心に、当社のこれまでのビジネスでの経験や知見を生かした分野での新たな商品

開発を行います。

③「開発要員体制の強化」に向けて

- ・平成18年4月にJFEスチール株式会社向けの開発拠点である各事業所と外販向け開発部門を「開発本部」として一本化する組織改正を行っております。これにより社内の開発要員の柔軟な配置と有効活用を行ってまいります。
- ・他社との業務提携を推進し、人的リソースの相互活用や顧客基盤の拡大を行ってまいります。
- ・中期計画の達成、さらにはその5年先までのベテラン退職の穴埋めを前提としたプロジェクトマネジャー、上流SEや技術、コンサルの必要人員の充足、ならびに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

④「不採算案件の発生防止」に向けて

- ・品質管理の強化に向けて、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化いたします。
- ・契約条件の適正化につながる顧客との良好な関係づくりを進めるべく、CS（顧客満足度）調査などを活用し、営業、技術両面の活動へのフィードバックをはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び同社の完全子会社であるJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する両社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

① 国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高比率は27.5%となっております。

② また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

生産性向上やシステム開発品質向上の起点となる要件定義フェーズでの技術力強化、ならびに内部統制システムの改善や業務の見える化のニーズに対応した受注拡大を目的として、新たな顧客業務モデリング手法の整備・導入、JFEスチール新統合システム（J-Smile）開発技術の整理・活用などの活動を行いました。また、顧客の膨大な情報システム資産の整理と維持運用コスト削減を行うレガシーマイグレーション技術の整理などに取り組みました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は159百万円であり、事業部門別の主なテーマは次の通りです。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・顧客業務モデリング手法の整備
- ・レガシーマイグレーション(*1)技術の整理
- ・Ajax(*2)連携技術開発
- ・J-Smile(*3)開発技術の整理と活用

当事業部門に係る研究開発費は145百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・WEBサービス(*4)連携技術検証
- ・Predictive Dialing(*5)システム調査

当事業部門に係る研究開発費は14百万円であります。

(*1) レガシーマイグレーション：メインフレームを使ったシステムを安価なプラットフォームに移植することで維持費を削減しようとする動き。

(*2) Ajax (Asynchronous JavaScript + XML)：対話型Webアプリケーションシステム

(*3) J-Smile：JFEスチール新統合システム

(*4) WEBサービス：Web技術を使い、ソフトウェアの機能をネットワークを通じて利用できるようにするもの。

(*5) Predictive Dialing：効率的に電話をかける仕組み

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

(金額単位：百万円)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	増減	
			金額	比率
売上高	33,725	33,948	223	0.7%
売上総利益	5,310	5,516	206	3.9%
(売上総利益率)	15.7%	16.3%	—	—
営業利益	1,070	1,278	207	19.4%
(営業利益率)	3.2%	3.8%	—	—
経常利益	1,042	1,284	242	23.2%
(経常利益率)	3.1%	3.8%	—	—
当期純利益	491	303	△188	△38.4%
(当期純利益率)	1.5%	0.9%	—	—

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%増の33,948百万円となりました。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ1.3%減の27,328百万円となりました。JFEスチール株式会社向けの売上高は前連結会計年度の半ばまでであった同社の新統合システム構築業務が当連結会計年度にはなくなったため前連結会計年度に比べ24.3%減少いたしました。この売上高の減少をJFEグループ会社向けシステムリフレッシュ案件の増加をはじめ、金融業界におけるメガバンク向けや自動車業界、プロセス型製造業向けの売上高の増加によって補うことにより、1.3%の減少に止めることができました。

プロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ9.9%増の6,620百万円となりました。これは、この事業分野で当社が手がけているコンタクトセンターシステム、データベースアプリケーションシステム、食品品質情報管理システム、電子帳票システムといったソフトウェア商品で、いずれも売上高を増加させることができたことによるものであります。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ23.2%増の1,284百万円となりました。

JFEグループ会社向けシステムリフレッシュ案件の増加により収益が拡大したこと及び金融業界向け売上が増加したことが経常利益増益の主な要因であります。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ38.4%減の303百万円となりました。

当連結会計年度は、特別利益として事業譲渡益80百万円、貸倒引当金戻入益5百万円を計上し、特別損失として開発中止損失を480百万円、本社移転費用を132百万円、クレーム対応損失を98百万円計上いたしました。前連結会計年度は特別利益として退職給付制度終了益540百万円と投資有価証券売却益116百万円を計上しており、前連結会計年度と比較すると税金等調整前当期純利益は301百万円減少していることから、経常利益は前連結会計年度に比べ増益ですが当期純利益は減益という結果になっております。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等の増加要因により、371百万円となりました。これに対し、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得に加え本社移転に伴う敷金・保証金差入があり、1,109百万円となりました。これらを合計したネットの資金需要と配当金の支払等を短期借入金で賄い、短期借入金の純増額が870百万円となりました。その結果、財務活動により調達したキャッシュ・フローは643百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,970百万円であり、銀行からの借入金とJFEグループの金融子会社である株式会社JFEファイナンスから借り入れております。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結し

ており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は4,225百万円、借入累計額は4,425百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、新本社のビル内装及びネットワーク工事が111百万円（うちリース契約40百万円）であります。

当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	摘要
			有形固定資産		合計		
			建物	土地 (面積 m^2)			
幕張システムプラザ (千葉県美浜区)	全部門	事務所	1,137	329 (1,118.45)	1,466	333	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

② 賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
本社 (東京都墨田区)	全部門	事務所	152	147	賃借
幕張システムプラザ (千葉県美浜区)	全部門	事務所	113	44	賃借
東京事業所(芝公園) (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	60	76	賃借
東京事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	117	146	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	170	53	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	240	77	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	55	21	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

③ リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	一貫品質情報システム構築	36百万円	リース・レンタル
		コンピュータシステム機器更新	54百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ (CPU) リプレース	199百万円	レンタル
		アウトソーシング対応コンピュータ機器導入	40百万円	リース・レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	バックボーンLAN	46百万円	リース・レンタル
		水島所内LAN更新	59百万円	リース・レンタル
		ビジネスコンピュータ更新	204百万円	レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

① 設備

該当事項はありません。

② 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
K I Tシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	206	94	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

③ リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、2,677百万円（うち、リース・レンタル料支払総額1,693百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内 容	投資予定金額(百万円)					資金 調達方法	工期	
			リース 又は レンタル	ソフトウェ ア	長期前 払費用	合計	既支 払額		着手予定 年月	完了予定 年月
当社 西日本 事業所 (岡山県 岡山市)	ビジネス アプリケ ーシヨ ン・シス テム事業 部門	J F E ス チール(株) が使用す る厚板シ ステム刷 新基盤構 築	74	96	19	190	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 4月	平成22年 3月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	—
計	78,530	78,530	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	62,824	78,530	—	1,390,957	—	1,959,235

(注) 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	7	33	9	—	2,467	2,520	—
所有株式数 (株)	—	846	77	56,492	665	—	20,450	78,530	—
所有株式数 の割合(%)	—	1.08	0.10	71.93	0.85	—	26.04	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
J F E システムズ社員持株会	東京都墨田区太平4丁目1番3号	4,831	6.15
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
J F E アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
J F E 電制株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
J F E メカニカル株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
J F E 物流株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	500	0.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	341	0.43
計	—	61,837	78.74

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	78,530	—	—
総株主の議決権	—	78,530	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては上記の方針に基づき、1株当たり2,800円といたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年6月22日 定時株主総会決議	219,884	2,800

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	238,000	220,000	182,000	200,000	165,000
最低(円)	119,000	113,000	132,000	134,000	116,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	140,000	137,000	137,000	148,000	135,000	133,000
最低(円)	133,000	132,000	116,000	121,000	127,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	岩橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年3月 同社 常務取締役退任 平成15年4月 当社 顧問 平成15年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	65
取締役	—	谷利修己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 平成8年7月 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 平成11年7月 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年1月 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年6月 当社 取締役(第2総括部の担当) 平成15年6月 当社 取締役(第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 平成16年6月 当社 常務取締役(第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当) 平成17年4月 当社 常務取締役(第2事業部門の管掌並びに東京事業所長、第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクトの担当) 平成18年4月 当社 常務取締役(営業本部長並びに事業総括部、営業企画推進部、組立製造営業部、プロセス営業部、金属営業部の担当) 平成18年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	85
取締役	—	堀田 善一	昭和24年5月15日生	昭和48年4月 日本鋼管株式会社入社 平成5年7月 同社 鉄鋼情報化推進部企画室長 平成8年7月 同社 鉄鋼情報化推進部長 平成11年4月 同社 鉄鋼業務部長 平成13年6月 同社 鉄鋼情報総括部長 平成15年4月 JFEスチール株式会社新統合推進班長 平成18年4月 同社 IT改革推進部担当役員付主任部員 平成18年6月 当社に転籍 常務執行役員 平成19年4月 当社 専務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	—	畠山 廣造	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 水島事業所システム開発グループ次長 平成7年7月 当社 ビジネスシステム事業部第1営業部長 平成9年7月 当社 ビジネスシステム事業部システムデザインセンター長 平成12年6月 当社に転籍 システムインテグレーション事業部ビジネスシステム開発部長 平成12年9月 当社 第1総括部長 平成14年7月 当社 西日本事業所副所長 平成16年6月 当社 取締役 平成18年6月 当社 取締役退任 平成18年6月 当社 常務執行役員 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	—	原 誠	昭和27年11月18日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 総合用地活用検討班主査 同社 蘇我臨海開発部主査 JFEスチール株式会社 蘇我臨海開発部次長 同社 蘇我臨海開発部長 当社に転籍 総務部担当役員補佐 当社 総務部長 当社 常務執行役員 当社 取締役(現任)	(注)3	22
取締役	—	菊川 裕幸	昭和25年1月11日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成15年4月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 水島製鉄所糸鋼圧延部長 同社 水島製鉄所熱間圧延部長 同社 水島製鉄所工程部長 同社 水島製鉄所企画部長 同社 営業総括部担当役員付主査 JFEスチール株式会社 システム主監(現任) 兼ねて 当社 取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	南部 正悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成5年1月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 当社 千葉事業所副所長 当社 関西事業所設計開発部長 当社に転籍 関西事業所長 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びに品質技術管理部、技術開発部の担当及び幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びにコンサルティング部、技術開発部の担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部開発本部長並びにコンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びにプロジェクト推進部、コンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、システムイノベーション部、基盤システム事業部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 常務取締役 (開発本部長並びにコンサルティング部、SIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、豊田開発部、J-Beatプロジェクトの担当及び東京事業所長、コンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 当社 取締役 当社 取締役退任 当社 監査役(現任)	(注)4	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	—	戸部 俊一	昭和23年6月19日生	昭和46年4月 平成13年7月 平成15年4月	川崎製鉄株式会社入社 同社 ソウル事務所海外勤務 JFEスチール株式会社ソウル事務所主任部員	(注)5	12

				平成16年6月	当社に転籍 常勤監査役(現任)			
監査役	—	若林 荘太郎	昭和24年5月24日生	昭和49年4月 平成12年8月 平成15年4月 平成15年6月	日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務 統括グループ主幹 JFEスチール株式会社法務部長 (現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)4	—	
監査役	—	西川 廣	昭和28年9月15日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 千葉製鉄所製鋼部長 JFEスチール株式会社東日本製 鉄所(千葉地区)工程部長 同社 東日本製鉄所工程部長 同社 IT改革推進部長(現任) 兼ねて 当社 取締役 当社 取締役退任 兼ねて 当社 監査役(現任)	(注)4	—	
計								298

- (注) 1 取締役菊川裕幸氏は、会社法第2条第1項第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役戸部俊一、若林荘太郎の両氏は、会社法第2条第1項第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
渡部 尚史	昭和27年1月17日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月	日本鋼管株式会社入社 JFEスチール株式会社新統合システム推進班主任部員 同社 IT改革推進部主任部員(現任)	—

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、平成18年6月に執行役員制度を導入いたしました。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

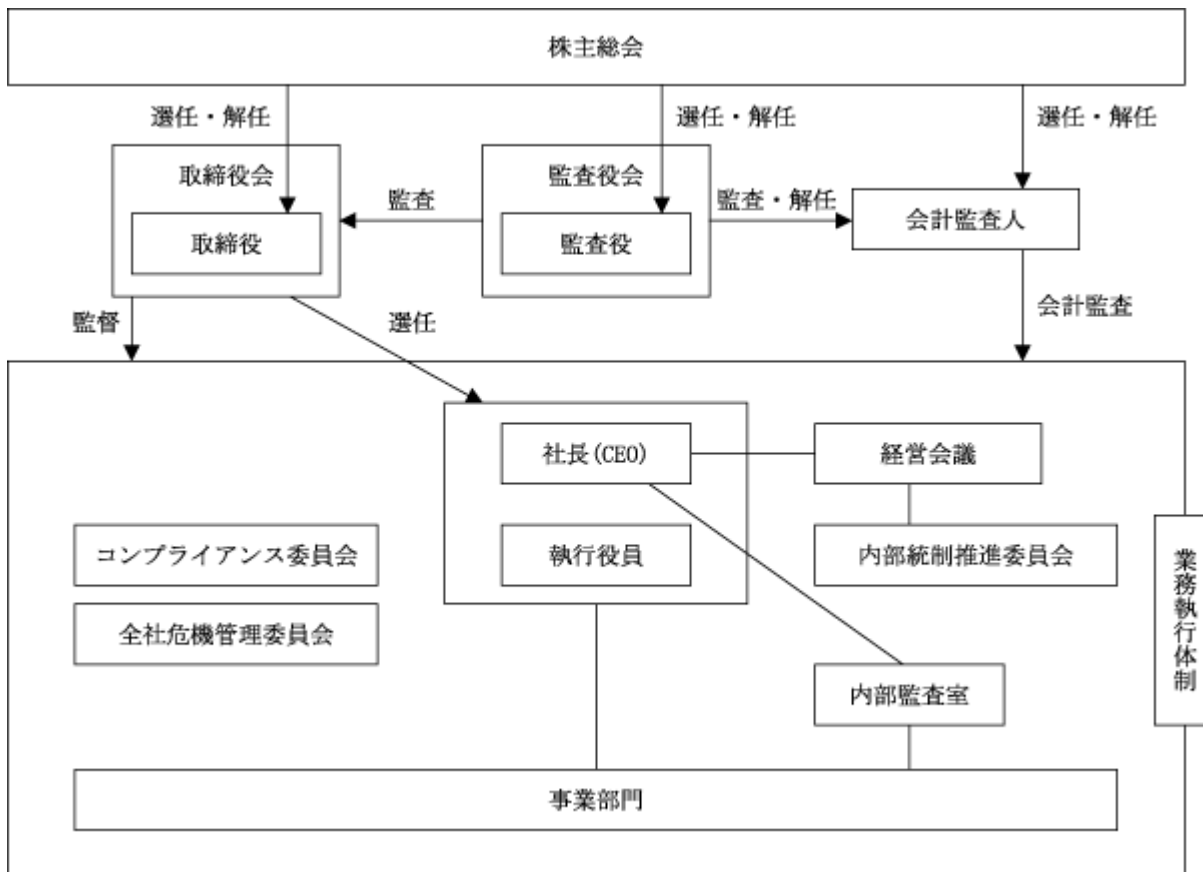
役名	氏名	担当
社長	岩橋 誠	CEO
専務執行役員	谷利 修己	営業本部長並びにプロジェクト推進部、豊田事業所の担当
専務執行役員	堀田 善一	開発本部長並びに開発企画部の担当及び東京事業所長
常務執行役員	畠山 廣造	開発本部副本部長並びにSIソリューション第1開発部、SIソリューション第2開発部、関西開発センター、豊田開発部、J-Beatプロジェクトの担当及び幕張システムプラザ所長
常務執行役員	原 誠	総務部、業務部、経営企画部、人事部、事業総括部の担当
常務執行役員	野村 信三	ソリューション第1営業部、ソリューション第2営業部、ソリューション第3営業部の担当
執行役員	浅野 有一郎	プロダクトソリューション開発部、ICT基盤センターの担当
執行役員	宮原 一昭	事業総括部の担当役員補佐、営業企画部並びに品質管理部の担当及び事業総括部長、営業企画部長
執行役員	杉 充	東日本営業部、西日本営業部、金融営業部、関連企業営業部の担当
執行役員	清原 庄三	千葉事業所長
執行役員	福村 聡	西日本事業所長及び中部事業所の担当
計	11名	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

また、内部統制に関しては、新会社法施行に対応して「内部統制体制構築の基本方針」を取締役会にて決議し、その方針に沿った体制の整備を行っております。



(1) 会社の機関の内容

株主総会については、当社の最高意思決定機関として、多くの株主が出席しやすいように毎年いわゆる株主総会集中日を避けた日に定時株主総会を開催しております。

取締役会については、毎月定例的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会を構成する取締役は、本有価証券報告書提出日現在で6名であります。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役2名）の体制となっております。

会計監査人については、新日本監査法人と監査契約を結んでおります。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、平成18年6月に執行役員制度を導入しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制体制構築の基本方針」に沿って内部統制システムの整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして以下のことを定めております。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について

取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、機密管理取扱規程その他情報の保存、管理に係わる規程又は規定が包括的に、内部統制体制を構成いたします。

② 損失の危険の管理について

- a. 経営に係わるリスクについては、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議いたします。経営会議等において、社内横断的に当社事業に係わるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行ってまいります。
- b. 災害、事故などに係わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を行い、必要に応じ、経営会議等で個別の対応や規程の見直しを行います。
- c. 全社に影響を及ぼす重大危機発生時には、全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。

③ 取締役の職務の効率的な執行について

- a. 取締役会等の会議体において実質的、効率的審議を図るとともに、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルールの見直しを継続的に行ってまいります。
- b. 内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査いたします。

④ 職務の執行における法令及び定款の遵守について

- a. 経営に係わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定いたします。
- b. 業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、各部門の組織権限・業務規程に則って行います。
- c. 内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査いたします。

⑤ 企業集団における業務執行の適正性の確保について

当社及び当社の子会社は、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEスチール株式会社の子会社であり、JFEグループの一員として、コンプライアンス委員会をはじめとする倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制・方針を共有いたします。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

現行、そのような従業員は設置していませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

⑦ 前号の従業員の取締役からの独立性について

当該従業員の人事については、監査役と協議いたします。

⑧ 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- a. 監査役は、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、報告を受けるようにいたします。

b. 取締役及び従業員は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況の報告を行います。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築いたします。
- b. 取締役及び従業員は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたします。
- c. 監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図ります。

内部統制システム整備のための社内組織としては、内部監査室を専任部署として設置し、監査役会との連携を図っております。これに加え会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、平成19年2月に総務部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置いたしました。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。さらにコンプライアンスの徹底を図るべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、同じく社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

監査役監査に関しては、監査役が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った業務監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査するとともに適切な提言・助言を行っております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

会計監査に関しては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	阿部 修二	新日本監査法人	—
業務執行社員	坂井 俊介		—

(注) 当連結会計年度の間接連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)においては、阿部修二に代わり小西忠光が指定社員業務執行社員として業務執行を行ってまいりました。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補5名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

当社の社外取締役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤取締役1名であり、J F E スチール株式会社の従業員を兼務しております。また、当社の社外監査役は、本有価証券報告書提出日現在非常勤監査役1名、常勤監査役1名の計2名であり、非常勤監査役1名はJ F E スチール株式会社の従業員を兼務しており、常勤監査役1名は同社出身であります。なお、当社の社外監査役1名は当社の株式を12株保有しております。その他の当社の社外取締役1名及び社外監査役1名と当社との間に資本的関係及び取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守の観点から、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施しており、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の報酬は、平成18年6月23日開催の第23回定時株主総会において決議されており、150百万円以内（年額）とされております。また、監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15回定時株主総会において決議されており、40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は60百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません）であり、監査役に支払われた報酬の総額は26百万円です。

また、上記役員報酬の支払実績は、全額社内取締役及び常勤監査役に対して支払われたものであります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度の当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は13百万円です。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		302,847		237,814	
2 受取手形及び売掛金	※5	6,881,753		7,968,270	
3 たな卸資産		3,249,842		1,958,928	
4 繰延税金資産		1,050,444		721,868	
5 未収入金		—		1,047,976	
6 その他		125,778		67,907	
貸倒引当金		△11,003		△6,225	
流動資産合計		11,599,662	71.0	11,996,541	70.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,343,599		1,280,208	
(2) 土地	※2	329,763		329,763	
(3) その他		173,586		158,229	
有形固定資産合計		1,846,949	11.3	1,768,201	10.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,107,693		1,195,197	
(2) その他	※3	301,263		185,795	
無形固定資産合計		1,408,956	8.6	1,380,993	8.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		685,059		692,386	
(2) 繰延税金資産		199,189		260,411	
(3) その他		636,611		933,961	
貸倒引当金		△36,129		△34,729	
投資その他の資産合計		1,484,731	9.1	1,852,029	10.9
固定資産合計		4,740,637	29.0	5,001,224	29.4
資産合計		16,340,299	100.0	16,997,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	2,419,714		2,305,130	
2 短期借入金		2,100,000		2,970,000	
3 未払金		194,340		290,587	
4 未払費用		2,310,889		2,138,568	
5 未払法人税等		436,696		161,642	
6 その他		440,667		457,042	
流動負債合計		7,902,307	48.4	8,322,970	49.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		451,909		603,671	
2 役員退職慰労引当金		14,818		9,779	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	※2	8,532		8,532	
固定負債合計		475,260	2.9	621,983	3.6
負債合計		8,377,568	51.3	8,944,954	52.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		244,313	1.5	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,390,957	8.5	—	—
II 資本剰余金		1,959,235	12.0	—	—
III 利益剰余金		4,356,984	26.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	12,535	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額金		△1,294	△0.0	—	—
資本合計		7,718,418	47.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,340,299	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,390,957	8.2
2 資本剰余金		—	—	1,959,235	11.5
3 利益剰余金		—	—	4,440,141	26.1
株主資本合計		—	—	7,790,334	45.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,482	△0.0
2 土地再評価差額金	※2	—	—	12,535	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	11,053	0.1
III 少数株主持分		—	—	251,423	1.5
純資産合計		—	—	8,052,812	47.4
負債純資産合計		—	—	16,997,766	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,725,526	100.0		33,948,810	100.0
II 売上原価			28,415,351	84.3		28,431,916	83.7
売上総利益			5,310,174	15.7		5,516,893	16.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		4,239,208	12.5		4,238,010	12.5
営業利益			1,070,965	3.2		1,278,883	3.8
IV 営業外収益							
1 受取配当金		19,253			20,008		
2 受取手数料		5,662			5,631		
3 債務整理益		10,319			—		
4 その他		3,480	38,715	0.1	11,657	37,297	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		16,277			22,741		
2 たな卸資産廃却損		13,599			—		
3 固定資産除却損		35,731			3,527		
4 その他		1,461	67,070	0.2	4,972	31,241	0.1
経常利益			1,042,610	3.1		1,284,939	3.8
VI 特別利益							
1 事業譲渡益	※3	—			80,030		
2 貸倒引当金戻入益		2,026			5,089		
3 退職給付制度終了益	※7	540,022			—		
4 投資有価証券売却益		116,241	658,290	2.0	—	85,119	0.2
VII 特別損失							
1 開発中止損失	※4	—			480,619		
2 本社移転費用	※5	—			132,117		
3 クレーム対応損失	※6	—			98,139		
4 たな卸資産評価損	※8	666,758			—		
5 賠償金	※9	65,000			—		
6 子会社事務所移転費用		7,266			—		
7 会員権評価損		1,620	740,644	2.2	—	710,876	2.1
税金等調整前当期純利益			960,256	2.9		659,183	1.9
法人税、住民税 及び事業税		487,254			59,697		
追徴税額		77,575			15,200		
法人税等調整額		△128,893	435,936	1.3	267,543	342,440	1.0
少数株主利益			32,483	0.1		13,700	0.0
当期純利益			491,836	1.5		303,041	0.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,959,235
II 資本剰余金期末残高			1,959,235
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,085,031
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		491,836	491,836
III 利益剰余金減少高			
配当金		219,884	219,884
IV 利益剰余金期末残高			4,356,984

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	83,157	83,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187	—	△187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187	—	△187	7,110	90,080
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		960,256	659,183
2 減価償却費		699,662	778,894
3 連結調整勘定償却額		24,721	—
4 のれん償却額		—	24,721
5 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		△180,636	151,762
6 受取利息及び受取配当金		△19,272	△20,220
7 支払利息		16,277	22,741
8 事業譲渡益		—	△80,030
9 開発中止損失		—	480,619
10 本社移転費用		—	132,117
11 子会社事務所移転費用		7,266	—
12 会員権評価損		1,620	—
13 退職給付制度終了益		△540,022	—
14 投資有価証券売却益		△116,241	—
15 たな卸資産評価損		666,758	—
16 賠償金		65,000	—
17 売上債権の増減額		1,340,100	△1,060,620
18 たな卸資産の増減額		△511,393	800,928
19 未収入金の増減額		—	△652,619
20 仕入債務の増減額		△495,931	273,464
21 未払賞与の増減額		124,554	△212,713
22 その他		45,354	△16,431
小計		2,088,074	1,281,795
23 利息及び配当金の受取額		19,272	20,225
24 利息の支払額		△16,751	△22,242
25 賠償金の支払額		△65,000	△283,369
26 本社移転による支払額		—	△63,989
27 法人税等の支払額		△358,436	△561,393
28 追徴税額の支払額		△77,575	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,589,583	371,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△53,167	△117,679
2 無形固定資産の取得による支出		△552,263	△547,236
3 長期前払費用の取得による支出		△141,146	△230,186
4 投資有価証券の取得による支出		△96,382	△9,750
5 投資有価証券の売却による収入		146,241	1,956
6 敷金・保証金返還による収入		66,206	35,499
7 敷金・保証金差入による支出		△493	△247,892
8 その他		△9,896	5,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△640,901	△1,109,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△715,000	870,000
2 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△6,500
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△941,384	643,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		7,297	△95,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		325,550	332,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	332,847	237,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はK I Tシステムズ株式会社1社であり、当該子会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴う損益等への影響額については「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2,577千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は9,643千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「債務整理益」は1,912千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金の</p>

増減額」は142,822千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,640,448千円 であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 72,175千円 	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,734,864千円 であります。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資 産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 69,588千円
<p>※3 無形固定資産のその他には連結調整勘定24,721千 円が含まれております。</p>	
<p>※4 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p>	<p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残 高に含まれております。</p> <p>受取手形 5,400千円 支払手形 20,159千円</p> <p>6 偶発債務 (1) 訴訟関連 当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパ ソコンの取引に関して、同社から同社従業員による 不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390 千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務 (52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9 月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社と しては、当該不正行為は同社従業員による単独行為 であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社 に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中 であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,447,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">587,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,197千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,447,775千円	従業員賞与	587,294千円	退職給付費用	42,197千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,473,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">533,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,538千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,473,291千円	従業員賞与	533,299千円	退職給付費用	65,538千円
従業員給料手当	1,447,775千円												
従業員賞与	587,294千円												
退職給付費用	42,197千円												
従業員給料手当	1,473,291千円												
従業員賞与	533,299千円												
退職給付費用	65,538千円												
<p>※2 研究開発費の総額は217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>※2 研究開発費の総額は159,994千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>												
	<p>※3 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものです。</p>												
	<p>※4 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p>												
	<p>※5 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p>												
	<p>※6 クレーム対応損失は、当社が過年度に納入した商品の瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>												
<p>※7 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p>													
<p>※8 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p>													
<p>※9 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,530	—	—	78,530

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	219,884	2,800	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	219,884	利益剰余金	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>302,847千円</td></tr><tr><td>流動資産のその他に含まれる短期貸付金</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>332,847千円</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金	302,847千円	流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>332,847千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table><tr><td>現金及び預金</td><td>237,814千円</td></tr><tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td><u>237,814千円</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金	237,814千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>237,814千円</u>
現金及び預金	302,847千円										
流動資産のその他に含まれる短期貸付金	30,000千円										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>332,847千円</u>										
現金及び預金	237,814千円										
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>237,814千円</u>										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,112,889	66,481	2,179,370	取得価額相当額	1,649,739	51,856	1,701,595
減価償却 累計額相当額	1,287,361	39,438	1,326,800	減価償却 累計額相当額	871,823	30,552	902,375
期末残高相当額	825,527	27,042	852,570	期末残高相当額	777,916	21,303	799,220
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			382,714千円	1年以内			345,544千円
1年超			496,930千円	1年超			475,363千円
合計			879,645千円	合計			820,908千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			471,891千円	支払リース料			443,983千円
減価償却費相当額			435,795千円	減価償却費相当額			410,217千円
支払利息相当額			34,627千円	支払利息相当額			31,266千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	2,159	1,400
	合計	759	2,159	1,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	25,516	△5,208
	合計	30,725	25,516	△5,208
合計		31,485	27,676	△3,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額
146,932	116,241

3 時価評価されていない主な有価証券 (平成18年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	657,382
合計	657,382

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	759	1,773	1,013
	合計	759	1,773	1,013
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	30,725	25,436	△5,289
	合計	30,725	25,436	△5,289
合計		31,485	27,210	△4,275

2 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	665,176
合計	665,176

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

①退職給付債務の減少	△2,772,140千円
②年金資産の減少	1,630,681千円
③未認識数理計算上の差異	602,127千円
④未認識過去勤務債務	△692千円
⑤退職給付引当金の減少 (①+②+③+④)	△540,022千円

上記⑤を退職給付制度終了益として特別利益に計上しております。

2 退職給付債務及びその内訳 (平成18年3月31日)

①退職給付債務	△451,909千円
②年金資産	—千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△451,909千円
④未認識数理計算上の差異	—千円
⑤未認識過去勤務債務	—千円
⑥退職給付引当金 (③-④-⑤)	△451,909千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

①勤務費用	92,885千円
②利息費用	—千円
③期待運用収益	—千円
④過去勤務債務の費用処理額	—千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	—千円
⑥確定拠出年金に係る要拠出額	25,709千円
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	118,594千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

①割引率 (注)	2.0%
②期待運用収益率	—%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

(注) 期末退職給付債務の計算において、割引率を2.1%から2.0%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成19年3月31日）

①退職給付債務	△608,604千円
②年金資産	—千円
<hr/>	
③未積立退職給付債務（①+②）	△608,604千円
④未認識数理計算上の差異	4,933千円
⑤未認識過去勤務債務	—千円
<hr/>	
⑥退職給付引当金（③-④-⑤）	△603,671千円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

①勤務費用	160,572千円
②利息費用	945千円
③期待運用収益	—千円
④過去勤務債務の費用処理額	—千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	—千円
⑥確定拠出年金に係る要拠出額	80,470千円
<hr/>	
⑦退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥）	241,988千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

①割引率（注）	1.9%
②期待運用収益率	—%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.0%から1.9%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">422,110千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,523千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">52,962千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,023千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">67,564千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">16,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,115千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,319,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,494千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,249,634千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	810千円	未払賞与	422,110千円	未払事業税	41,523千円	未払社会保険料	52,962千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産	21,643千円	退職給付引当金	183,023千円	会員権評価損	67,564千円	連結会社間内部利益消去	16,690千円	その他	22,115千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,319,367千円	評価性引当額	△61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,257,494千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,860千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,860千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,249,634千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">345,276千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△2,779千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">43,836千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,487千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">66,872千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,786千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,649千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,051,824千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">989,951千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,671千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,671千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">982,280千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	345,276千円	未払事業税	△2,779千円	未払社会保険料	43,836千円	たな卸資産評価減	44,550千円	少額償却資産	21,689千円	退職給付引当金	244,487千円	会員権評価損	66,872千円	繰越欠損金	251,786千円	連結会社間内部利益消去	14,052千円	その他	21,649千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,051,824千円	評価性引当額	△61,873千円	<hr/>		繰延税金資産合計	989,951千円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	7,671千円	<hr/>		繰延税金負債合計	7,671千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	982,280千円
貸倒引当金	810千円																																																																																						
未払賞与	422,110千円																																																																																						
未払事業税	41,523千円																																																																																						
未払社会保険料	52,962千円																																																																																						
たな卸資産評価減	490,924千円																																																																																						
少額償却資産	21,643千円																																																																																						
退職給付引当金	183,023千円																																																																																						
会員権評価損	67,564千円																																																																																						
連結会社間内部利益消去	16,690千円																																																																																						
その他	22,115千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,319,367千円																																																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	1,257,494千円																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,860千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	7,860千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,249,634千円																																																																																						
貸倒引当金	405千円																																																																																						
未払賞与	345,276千円																																																																																						
未払事業税	△2,779千円																																																																																						
未払社会保険料	43,836千円																																																																																						
たな卸資産評価減	44,550千円																																																																																						
少額償却資産	21,689千円																																																																																						
退職給付引当金	244,487千円																																																																																						
会員権評価損	66,872千円																																																																																						
繰越欠損金	251,786千円																																																																																						
連結会社間内部利益消去	14,052千円																																																																																						
その他	21,649千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,051,824千円																																																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	989,951千円																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,671千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	7,671千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	982,280千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>前期未払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割	1.9%	連結調整勘定償却額	1.0%	追徴税額	8.1%	前期未払法人税等過不足	△4.3%	税額控除	△4.8%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	2.6%	連結調整勘定償却額	1.5%	追徴税額	2.3%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																																						
住民税均等割	1.9%																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																						
追徴税額	8.1%																																																																																						
前期未払法人税等過不足	△4.3%																																																																																						
税額控除	△4.8%																																																																																						
その他	△0.3%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.5%																																																																																						
追徴税額	2.3%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍10人	システム開発等	システム開発等受託	11,988,889	売掛金	1,636,101
										前受金	124,125
								出向者人件費支払	3,378,687	未払費用	281,868

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJFEスチール株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、JFEスチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	JFE物流株式会社	東京都墨田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,069,634	売掛金	214,484
	JFE鋼板株式会社	東京都中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	442,872	売掛金	241,795
	株式会社JFEファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	3,945,000	短期貸付金	30,000
							資金の借入	3,500,000			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社JFEファイナンスは、当社の親会社のJFEスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍5人	システム開発等	システム開発等受託	9,155,020	売掛金	1,419,193
										前受金	187,052
								出向者人件費支払	2,972,571	未払費用	268,878

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
 - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F E スチール株式会社と協議して決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	964,710	売掛金	143,570
								本社移転費用	12,290	—	—
	J F E 鋼板株式会社	東京都中央区	5,000,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売業	なし	なし	システム開発等	システム開発等受託	882,798	売掛金	548,682
	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,225,000	短期借入金	170,000
							資金の借入	4,425,000			
	J F E 電制株式会社	神戸市中央区	400,000	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	クレーム対応費用	97,600	買掛金	102,480

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に上記各社と協議して決定しております。
 - (2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
- 3 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	98,286円23銭	99,342円78銭
1株当たり当期純利益	6,263円4銭	3,858円92銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p>
	491,836千円	303,041千円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	—	—
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	491,836千円	303,041千円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	78,530株	78,530株

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,970,000	1.16	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,100,000	2,970,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		58,290		52,342	
2 受取手形	※6	49,512		43,156	
3 売掛金	※2	5,497,048		7,058,755	
4 仕掛品		2,249,087		1,581,760	
5 貯蔵品		745,316		129,627	
6 前渡金		29,948		27,905	
7 前払費用		3,252		2,408	
8 未収入金		—		758,121	
9 繰延税金資産		956,000		635,000	
10 その他		90,056		14,836	
貸倒引当金		△2,000		△1,000	
流動資産合計		9,676,512	67.1	10,302,915	67.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,333,973		1,272,257	
(2) 機械装置		16		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		141,578		132,142	
(5) 土地	※3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,805,377	12.5	1,734,225	11.3
2 無形固定資産					
(1) 商標権		818		558	
(2) ソフトウェア		1,059,244		1,108,359	
(3) ソフトウェア仮勘定		244,532		154,481	
(4) 電気通信施設利用権		1,274		972	
(5) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,327,245	9.2	1,285,748	8.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		657,382		665,176	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		331,394		420,029	
(4) 繰延税金資産		31,000		79,000	
(5) 敷金・保証金		76,099		288,913	
(6) 会員権		79,133		79,133	
(7) その他		43,061		37,350	
貸倒引当金		△33,243		△33,243	
投資その他の資産合計		1,616,828	11.2	1,968,359	12.9
固定資産合計		4,749,451	32.9	4,988,333	32.6
資産合計		14,425,964	100.0	15,291,248	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,819,589		1,926,712	
2 短期借入金		1,900,000		2,970,000	
3 未払金	※2	258,661		348,875	
4 未払費用	※2	2,043,985		1,559,161	
5 未払法人税等		378,332		114,872	
6 未払消費税等		154,666		146,116	
7 前受金	※2	202,521		228,418	
8 預り金	※2	33,461		158,316	
9 その他		2,043		11	
流動負債合計		6,793,262	47.1	7,452,484	48.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		47,270		160,004	
2 土地再評価に係る 繰延税金負債	※3	8,532		8,532	
固定負債合計		55,803	0.4	168,537	1.1
負債合計		6,849,065	47.5	7,621,021	49.8
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,390,957	9.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,959,235		—	
資本剰余金合計		1,959,235	13.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		67,800		—	
2 任意積立金					
別途積立金		3,530,000		—	
3 当期末処分利益		616,369		—	
利益剰余金合計		4,214,169	29.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	12,535	0.1	—	—
資本合計		7,576,898	52.5	—	—
負債資本合計		14,425,964	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,390,957	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,959,235	
資本剰余金合計		—	—	1,959,235	12.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		67,800	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,530,000	
繰越利益剰余金		—		709,697	
利益剰余金合計		—	—	4,307,497	28.2
株主資本合計		—	—	7,657,690	50.1
II 評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	※3	—	—	12,535	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	12,535	0.1
純資産合計		—	—	7,670,226	50.2
負債純資産合計		—	—	15,291,248	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		29,490,707	100.0		30,477,321	100.0
II 売上原価			25,142,450	85.3		25,764,829	84.5
売上総利益			4,348,256	14.7		4,712,492	15.5
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		3,424,761	11.6		3,479,299	11.4
営業利益			923,495	3.1		1,233,193	4.1
IV 営業外収益							
1 受取配当金	※ 1	32,255				33,012	
2 受取手数料		4,735				4,702	
3 債務整理益		4,942				—	
4 その他		3,167	45,100	0.2	7,590	45,305	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		14,390				23,112	
2 固定資産除却損		35,563				3,527	
3 たな卸資産廃却損		13,599				—	
4 その他		1,350	64,903	0.2	4,800	31,440	0.1
經常利益			903,692	3.1		1,247,058	4.1
VI 特別利益							
1 事業譲渡益	※ 4	—				80,030	
2 貸倒引当金戻入益		—				1,000	
3 退職給付制度終了益	※ 8	540,022				—	
4 投資有価証券売却益		116,241	656,264	2.2	—	81,030	0.2
VII 特別損失							
1 開発中止損失	※ 5	—				480,619	
2 本社移転費用	※ 6	—				132,117	
3 クレーム対応損失	※ 7	—				98,139	
4 たな卸資産評価損	※ 9	666,758				—	
5 賠償金	※10	65,000				—	
6 会員権評価損		1,620	733,378	2.5	—	710,876	2.3
税引前当期純利益			826,578	2.8		617,212	2.0
法人税、住民税 及び事業税		415,424				15,800	
追徴税額		77,575				15,200	
法人税等調整額		△129,000	364,000	1.2	273,000	304,000	1.0
当期純利益			462,578	1.6		313,212	1.0
前期繰越利益			153,791			—	
当期未処分利益			616,369			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	8,096,271	30.6	8,205,825	31.8
II 外注費		9,831,280	37.2	10,130,461	39.2
III 経費		8,524,793	32.2	7,481,961	29.0
当期総製造費用		26,452,346	100.0	25,818,248	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,175,195		2,249,087	
合計		28,627,541		28,067,335	
期末仕掛品たな卸高		2,249,087		1,581,760	
他勘定振替高	※3	1,236,003		720,745	
売上原価		25,142,450		25,764,829	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 506,285千円 リース・レンタル料 1,918,449千円 資材費 1,081,425千円 保守修繕費 1,415,518千円	※2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 492,260千円 リース・レンタル料 1,790,022千円 資材費 745,284千円 保守修繕費 1,494,266千円
※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 535,333千円 特別損失等への振替高 700,669千円	※3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 221,515千円 特別損失等への振替高 499,229千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			616,369
II 利益処分額			
1 配当金		219,884	219,884
III 次期繰越利益			396,485

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
当期純利益			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
当期純利益			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、適格退職年金制度と退職一時金制度を採用していましたが、平成17年10月31日に同制度を全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。本移行に伴い損益計算書に特別利益として退職給付制度終了益を540,022千円計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,670,226千円で純資産額と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「債務整理益」は1,304千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取手数料」は4,803千円であり営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であり営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他」含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未収入金」は21,473千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「債務整理益」は1,274千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,541,747千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,641,700千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">483,510千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">78,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">281,868千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">124,125千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,175千円 <p>※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,641,700千円	買掛金	483,510千円	未払金	78,686千円	未払費用	281,868千円	前受金	124,125千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,623,480千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,428,365千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">416,891千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,732千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">268,884千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">187,052千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 69,588千円 <p>※6 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 3,812千円</p>	売掛金	1,428,365千円	買掛金	416,891千円	未払金	83,732千円	未払費用	268,884千円	前受金	187,052千円	預り金	100,000千円
売掛金	1,641,700千円																						
買掛金	483,510千円																						
未払金	78,686千円																						
未払費用	281,868千円																						
前受金	124,125千円																						
売掛金	1,428,365千円																						
買掛金	416,891千円																						
未払金	83,732千円																						
未払費用	268,884千円																						
前受金	187,052千円																						
預り金	100,000千円																						

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟関連</p> <p>当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求（495,390千円）並びに当該取引に関する同社の当社への債務（52,500千円）不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,026,813千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table>	売上高	12,026,813千円	受取配当金	13,500千円	<p>※1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,199,168千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> </table>	売上高	9,199,168千円	受取配当金	13,500千円																				
売上高	12,026,813千円																												
受取配当金	13,500千円																												
売上高	9,199,168千円																												
受取配当金	13,500千円																												
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,122,375千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">477,737千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,307千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">218,293千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">128,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,781千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">217,532千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は52.5%であります。</p>	従業員給料手当	1,122,375千円	従業員賞与	477,737千円	退職給付費用	27,307千円	法定福利費	218,293千円	福利厚生費	128,865千円	減価償却費	21,781千円	研究開発費	217,532千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,176,159千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">439,197千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,448千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208,578千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">112,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,095千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">159,994千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は54.0%であります。</p>	従業員給料手当	1,176,159千円	従業員賞与	439,197千円	退職給付費用	53,448千円	法定福利費	208,578千円	福利厚生費	112,205千円	減価償却費	14,095千円	研究開発費	159,994千円
従業員給料手当	1,122,375千円																												
従業員賞与	477,737千円																												
退職給付費用	27,307千円																												
法定福利費	218,293千円																												
福利厚生費	128,865千円																												
減価償却費	21,781千円																												
研究開発費	217,532千円																												
従業員給料手当	1,176,159千円																												
従業員賞与	439,197千円																												
退職給付費用	53,448千円																												
法定福利費	208,578千円																												
福利厚生費	112,205千円																												
減価償却費	14,095千円																												
研究開発費	159,994千円																												
<p>※3 研究開発費の総額は、217,532千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>※3 研究開発費の総額は、159,994千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>																												
	<p>※4 平成19年3月31日に当社医療システム事業をパストラルコンピューターシステム株式会社に譲渡したものです。</p>																												
	<p>※5 開発中止損失の内訳は、たな卸資産評価損が197,250千円、賠償金が283,369千円であります。</p>																												
	<p>※6 本社移転費用の内訳は、運送費及び備品什器等の経費が63,989千円、固定資産除却損が68,127千円であります。</p>																												
	<p>※7 クレーム対応損失は、当社が過年度に納入した商品の瑕疵の補償のために当社において生じた追加費用であります。</p>																												
<p>※8 当社が従来設けていた確定給付型制度である適格退職年金制度及び退職一時金制度を平成17年10月31日に全面終了し、平成17年11月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、その影響額であります。</p>																													
<p>※9 大型開発案件に関して開発段階における手戻り等の問題によって、開発見積りから大幅に乖離する仕損原価の発生がありました。そのため当該案件の開発費用のうち、注文金額を超過した金額を計上しております。</p>																													
<p>※10 納期遅延に伴う賠償金であります。</p>																													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,031,475	27,909	2,059,384	取得価額相当額	1,568,186	13,284	1,581,470
減価償却累計額相当額	1,238,307	24,968	1,263,276	減価償却累計額相当額	808,314	8,205	816,520
期末残高相当額	793,167	2,940	796,108	期末残高相当額	759,872	5,078	764,950
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			348,475千円	1年以内			327,882千円
1年超			467,873千円	1年超			454,606千円
合計			816,348千円	合計			782,489千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			435,171千円	支払リース料			408,823千円
減価償却費相当額			403,041千円	減価償却費相当額			378,855千円
支払利息相当額			30,662千円	支払利息相当額			27,469千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">356,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,150千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">46,170千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">490,924千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,643千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,145千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,125千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,048,873千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>987,000千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>987,000千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	810千円	未払賞与	356,033千円	未払事業税	36,150千円	未払社会保険料	46,170千円	たな卸資産評価減	490,924千円	少額償却資産	21,643千円	退職給付引当金	19,145千円	会員権評価損	61,873千円	その他	16,125千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,048,873千円</u>	評価性引当額	△61,873千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>987,000千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>987,000千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">405千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">283,905千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">△7,243千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">36,855千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">44,550千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">21,689千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,802千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">61,873千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,251千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>775,873千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,873千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>714,000千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>714,000千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	405千円	未払賞与	283,905千円	未払事業税	△7,243千円	未払社会保険料	36,855千円	たな卸資産評価減	44,550千円	少額償却資産	21,689千円	退職給付引当金	64,802千円	会員権評価損	61,873千円	繰越欠損金	251,786千円	その他	17,251千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>775,873千円</u>	評価性引当額	△61,873千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>714,000千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>714,000千円</u>
貸倒引当金	810千円																																																						
未払賞与	356,033千円																																																						
未払事業税	36,150千円																																																						
未払社会保険料	46,170千円																																																						
たな卸資産評価減	490,924千円																																																						
少額償却資産	21,643千円																																																						
退職給付引当金	19,145千円																																																						
会員権評価損	61,873千円																																																						
その他	16,125千円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,048,873千円</u>																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>987,000千円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>987,000千円</u>																																																						
貸倒引当金	405千円																																																						
未払賞与	283,905千円																																																						
未払事業税	△7,243千円																																																						
未払社会保険料	36,855千円																																																						
たな卸資産評価減	44,550千円																																																						
少額償却資産	21,689千円																																																						
退職給付引当金	64,802千円																																																						
会員権評価損	61,873千円																																																						
繰越欠損金	251,786千円																																																						
その他	17,251千円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>775,873千円</u>																																																						
評価性引当額	△61,873千円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>714,000千円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>714,000千円</u>																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>前期末払法人税等過不足</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	住民税均等割	2.0%	追徴税額	9.4%	前期末払法人税等過不足	△5.0%	税額控除	△5.0%	その他	△1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	2.5%	追徴税額	2.5%	その他	△0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.3%</u>																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																						
住民税均等割	2.0%																																																						
追徴税額	9.4%																																																						
前期末払法人税等過不足	△5.0%																																																						
税額控除	△5.0%																																																						
その他	△1.0%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.0%</u>																																																						
法定実効税率	40.5%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																						
住民税均等割	2.5%																																																						
追徴税額	2.5%																																																						
その他	△0.8%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.3%</u>																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	96,484円12銭	97,672円56銭
1株当たり当期純利益	5,890円46銭	3,988円43銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益 462,578千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る当期純利益 462,578千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p> <p>当期純利益 313,212千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 —</p> <p>普通株式に係る当期純利益 313,212千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	岡山システム共同開発(株)	10	500
		アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピューター システム(株)	100	5,000
		J F Eアドバンテック(株)	3,500	28,000
		アドバンストアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	1,043
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサル(株)	10	500
		(株)A N E T	20	1,000
		エヌ・ティ・ティ・ビジュ アル通信(株)	29	382
		エプソンアヴァシス(株)	190	95,000
		(株)スマートスタイル	7	8,750
		デュアルカナム(株)	20	1,000
		小計	4,856	665,176
計		4,856	665,176	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,658,559	69,097	79,020	2,648,636	1,376,378	75,211	1,272,257
機械装置	320	—	—	320	304	—	16
車両運搬具	920	—	—	920	874	—	46
器具及び備品	357,561	43,848	23,344	378,066	245,924	40,171	132,142
土地	329,763	—	—	329,763	—	—	329,763
建設仮勘定	—	112,945	112,945	—	—	—	—
有形固定資産計	3,347,124	225,891	215,310	3,357,706	1,623,480	115,383	1,734,225
無形固定資産							
商標権	1,600	—	—	1,600	1,041	260	558
ソフトウェア	2,242,170	568,435	41,185	2,769,421	1,661,061	485,375	1,108,359
ソフトウェア仮勘定	244,532	266,141	356,192	154,481	—	—	154,481
電気通信施設利用権	5,184	—	320	4,864	3,891	259	972
電話加入権	21,376	—	—	21,376	—	—	21,376
無形固定資産計	2,514,863	834,577	397,697	2,951,743	1,665,995	485,894	1,285,748
長期前払費用	624,264	226,085	20,132	830,216	410,187	134,683	420,029
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主な資産の増加要因は、次のとおりであります。

ソフトウェア	社外購入ソフトウェアの取得	212,243千円
	市場販売目的のソフトウェアの開発（当期中に開発完了）	282,187千円
	自社利用システムの開発（当期中に開発完了）	74,004千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェアの開発（開発中）	221,515千円
	自社利用システムの開発（開発中）	44,625千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,243	—	—	1,000	34,243

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	347
預金	
当座預金	46,050
普通預金	5,105
その他預金	838
預金計	51,994
合計	52,342

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業株式会社	31,900
ハウス食品株式会社	3,812
いであ株式会社	3,648
株式会社アーレスティ	2,084
矢崎総業株式会社	1,711
合計	43,156

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	22,123
" 5月 "	20,413
" 6月 "	619
合計	43,156

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E スチール株式会社	1,419,193
J F E 商事株式会社	1,104,962
J F E 鋼板株式会社	548,682
イースタン・カーライナー株式会社	245,868
トヨタ自動車株式会社	167,417
その他	3,572,631
合計	7,058,755

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,497,048	34,894,130	33,332,423	7,058,755	82.5	65.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,581,760
合計	1,581,760

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	129,627
合計	129,627

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K I Tシステムズ株式会社	416,891
丸紅情報システムズ株式会社	326,004
J F E電制株式会社	111,815
エプソンアヴァシス株式会社	51,282
日本電気株式会社	39,400
その他	981,318
合計	1,926,712

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200,000
株式会社三菱東京U F J銀行	1,100,000
中央三井信託銀行株式会社	500,000
株式会社J F Eファイナンス	170,000
合計	2,970,000

c 未払費用

区分	金額(千円)
賞与	701,000
給料	570,858
社会保険料	174,703
その他	112,599
合計	1,559,161

(3) 【その他】

当社は株式会社ジェーシービーに対して販売したパソコンの取引に関して、同社から同社従業員による不正行為に加担したとする損害賠償請求(495,390千円)並びに当該取引に関する同社の当社への債務(52,500千円)不存在の確認請求訴訟を平成18年9月29日に東京地方裁判所に提起されました。当社としては、当該不正行為は同社従業員による単独行為であるとの主張から全面的に争う方針であり、同社に対する反訴を平成18年12月に提起し、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	—
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告による URL http://www.jfe-systems.com/ir/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生並びに連結財政状態及び連結経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年8月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

JFEシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

JFEシステムズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

JFEシステムズ株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。